事業番号 新26-14

					平成25	年行	亍政事	業レヒ	ゴューシー	r	于不由		務省)	17
4	事業名	福島県における協力プロジェクト実施					担当部局庁		軍縮不拡散・科学部				作成責任者		
	集開始・ (予定) 年度		平成2	6 年度	5年度		担当課室		国際原子		力協力室		室長	別所	健一
会計区分		一般会計					政策・	施策名	具体的施策Ⅱ-	- 1 —	基本目標Ⅱ ・8:原子力の			の国際協	 協力の推進
()	拠法令 体的な も記載)	外務省設置法第4条第3項				関係する通知	る計画、 お 等				_				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)															
(5行 [;] 別	業概要 程度以内。 添可)	一原子力発電所 リング及び除染, 事態の準備及び	事故を受けた: 人の健康, 並 対応の分野の 実施に際し、関	福島県とはびに緊急協力につ	IAEAとの間の協 事態の準備及で いては、当省と	カに び対応 IAEA	関する覚書 の分野にお との間で署	」が署名さ いて、各 名された	会議」に際し、福島された。同覚書には 種協力プロジェク・ 実施取決めに基づ行うための経費。	基づさ トが	き、IAEAとの間 実施されてい	引で, 福島 る。これら	県にお プロジェ	ける放身	対線モニタ うち、緊急
実	施方法	■直接実施 □委託・		請負 口補助			□負担 □		₹付 □貸付		□その他 				
	予算額・ 執行額 ^{追位:百万円)}		±n = Æ	22年度			23年度		24年度		25年度			26年度要求	
			初予算 正予算	-										0.5	
		の状	越し等	_											
		況 株越し寺 計		_			_				_		0.5		
		執行額		-			-		_						
		執行率 (%)		_			-		_						
		成果指標						単位	22年度		23年度 24年		手度 目標値 (26年度)		
		成果実績のはフ	クトの円滑な実施。 いて開催される研		成果実績	参加者数	-		-		-		60		
		修への参加者数。					達成度	%	-		-		-		_
活動指標及び活動実績 (アウトプット)						単位	22年度		23年度	243	F度	26年月	度活動見込		
		福島県におけるIAEAとの協力プロジェクトに関する関係 者との協議・調整等、プロジェクトの実施を支援する。					活動実績(当初見込		_		-		-		-
		in Coronnex may					-	(- :	(-) (8)		
	位当たり コスト		67,600(P	/1回)		算出根拠 福島県出張旅費合計(総経費540,800円)÷8回=67,600円									
平		25年度当初 ⁻		予算	1 10 10 1 1				Ē	主な	増減理由				
成 2		員旅費 - 笨 歩 歩	_		0.3										
5	安貝	等旅費	_		0.3										
2 6															
年度予															
予															
算 内 訳															
P/G	計		_		0.5										

				事業所管部局に	こよる点検					
			項 目		評価	評価に関する説明				
			か。国費を投入しなければ事	のか。	東京電力福島第一原発事故の経験と教訓を世界に					
要投性人	地方目治体		ねることができない事業なの	0	することにより、国際的な原子力事故や放射線の緊急事態における準備と対応能力の強化に貢献することは我					
0	なっているだ)\°	標)の達成手段として位置作	事業と	が国の責務であり、優先度は高いと言える。					
事業の対	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	_						
	受益者との	負担関係は妥	当であるか。	0						
	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。	0	本件事業については、プロジェクト実施支援のために必要な最低限の職員が出張するための経費として使用す					
効率	資金の流れ	の中間段階で	の支出は合理的なものとな	_	a .					
性事業	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	0						
			の理由は妥当か。(理由を存	_						
		当たって他の コストで実施で	手段・方法等が考えられる ⁵ ぎきているか。	^{別効果的} O	福島県で国際的な原子力事故や放射線の緊急事態に					
の有	活動実績は	見込みに見る	いったものであるか。	_	おける準備と対応能力の強化に関する研修を実施する ことは、東京電力福島第一原発の経験と教訓を世界に					
効性	整備された	施設や成果物	は十分に活用されているか	\ ₀	_	共有する点において,効果的である。				
			他部局・他府省等と適切な行容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか	·° _					
重複	事業番号	ク芸体的など	類似事業名	所管府省•	部局名					
排除										
INV										
結果	果									
				外部有識者	の所見					
				_						
	,			行政事業レビュー推済	隹チームの所見					
	油	(切かつ効素的	な事業実施に努める。							
	,10	19J77 7XJ 4- 1	の事業大心においる。							
	ļ.		所見を過	踏まえた改善点/概算	要求における反	映状況				
	_									
備考										
				_						
				連する過去のレビュー	シートの事業番	号				

